

全日電工連主催による第19回電気工事業全国大会の開催まであとわずか。毎年開催されている全日電工連主催の電気工事業全国大会は全国の所属組合員の代表が一同に会し、電気工事業界が抱える当面の課題について討議し、また大同団結を図る組織的にも非常に重要な催しとなっている。今年には11月7日、愛媛県松山市の愛媛県民文化会館において開催されるが、主管の四国電気工事組合連合会では愛媛全国大会を無事成功させるため、万全の体制を整え準備を進めている。

輝く未来

山・川・海・自然
あふれる四国で語ろう

開催地松山では準備着々

豊かな自然と歴史が息づく四国 県民が集う憩いの施設

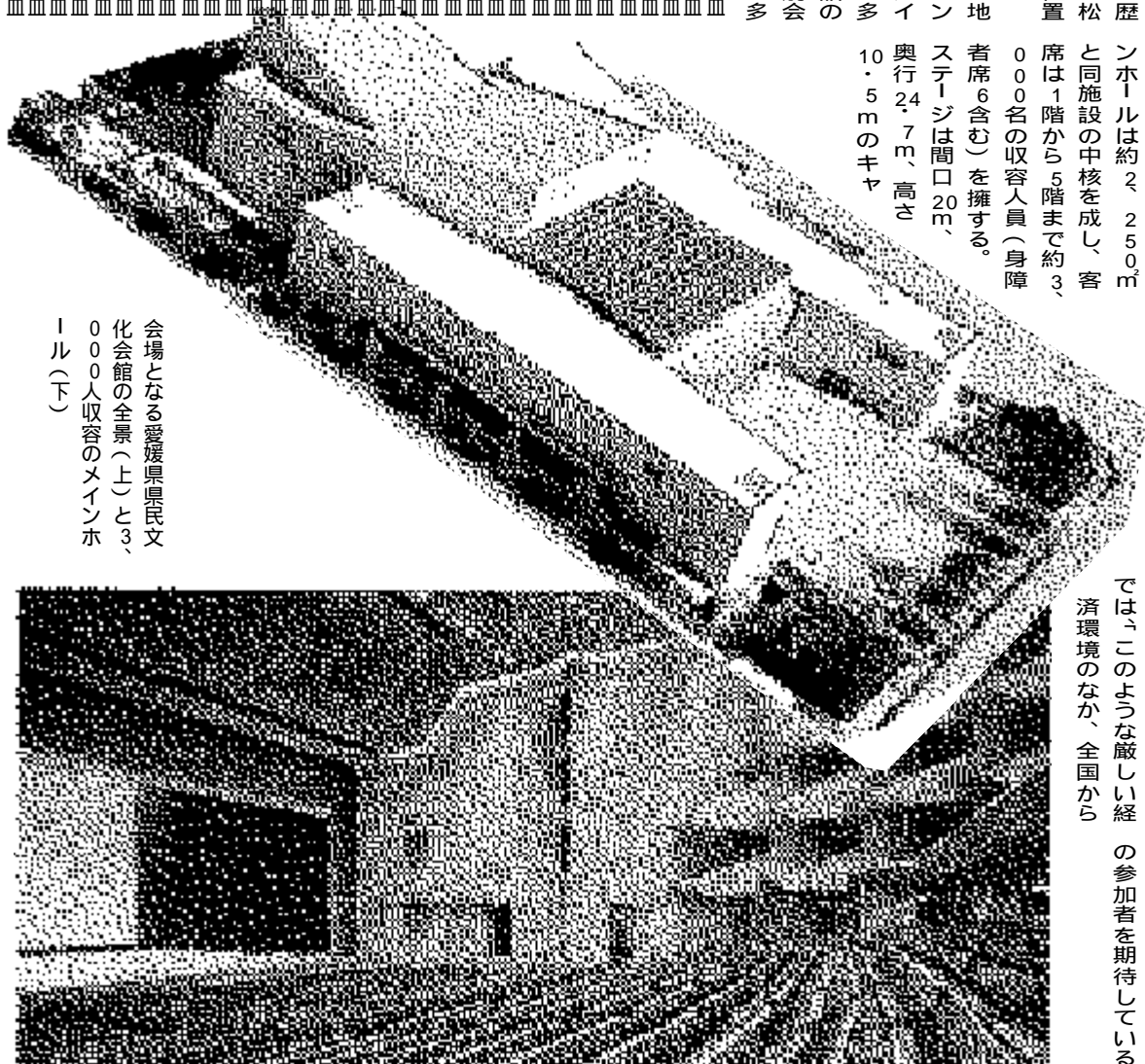
大会テーマは「山・川・海・自然」と題した記念講演、大会式典、約40分、JR松山駅から電車やバスで20分足らずの距離にある全日電工連全国青年部協議会代表幹事による青森県にあり、豊かな自然と歴史を誇る松山市の北東、松分野への積極的な進出や新規需要への対応、不況にあるが予定されており、主管である四国電気工事組合連合会では万全の体制をもって臨上5階地下2階の鉄筋コンクリート造の建物は、メインホールは約2,250㎡、客席は1階から5階まで約3,000名の収容人員（身障者席6含む）を擁する。ステージは間口20m、奥行24.7m、高さ10.5mのキャ

大会テーマは「山・川・海・自然」と題した記念講演、大会式典、約40分、JR松山駅から電車やバスで20分足らずの距離にある全日電工連全国青年部協議会代表幹事による青森県にあり、豊かな自然と歴史を誇る松山市の北東、松分野への積極的な進出や新規需要への対応、不況にあるが予定されており、主管である四国電気工事組合連合会では万全の体制をもって臨上5階地下2階の鉄筋コンクリート造の建物は、メインホールは約2,250㎡、客席は1階から5階まで約3,000名の収容人員（身障者席6含む）を擁する。ステージは間口20m、奥行24.7m、高さ10.5mのキャ

第19回全国大会開催要領

開催日	平成 14 年 11 月 7 日（木）
開催場所	愛媛県民文化会館 松山市道後町2丁目5番1号
主催	全日本電気工事業工業組合連合会
主管	四国電気工事組合連合会
大会テーマ	「山・川・海・自然あふれる四国で語ろう 輝く未来」

大会スケジュール	
A 記念講演（13：00～14：30）	テーマ『勝者の思考法』 講演者 二宮清純（スポンサーナリスト）
B 大会式典（14：50～16：10）	主催者挨拶 来賓祝辞 来賓紹介 青年部意見発表 大会決議 次回開催地代表者挨拶



会場となる愛媛県民文化会館の全景（上）と3,000人収容のメインホール（下）

全日電工連
全日本電気工事業工業組合 連合会

URL
<http://www.znd.or.jp>

E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-11
全日電工連会館 1F
TEL 03(5222)5861

広告スペース

広告スペース

経済産業省主唱、全日電工連主催

電気使用安全月間、全国で展開

猛暑の下、各工組で活発な活動

昭和 56 年以来毎年 8 月 1 日から 1 ヶ月間行なわれ、今年で 22 年目を迎える経済産業省主唱、全日電工連主催による『電気使用安全月間』が全国一斉に展開された。8 月 1 日に行なわれた電気保安功労者経済産業大臣表彰を皮切りに、今年も期間中総務省消防庁、日本放送協会、各都道府県の後援を受け、全日電工連を始め全国各ブロック、各都道府県工組がこぞって電気使用安全のための PR を展開した。

全国各地では、一般の人を繰り広げ地域住民の関心に電気使用の安全に対する正しい知識を持つてもらおうと、街頭でのキャンペーン、パンフレットの配布や相談所の開設、キャラバン隊を組織しての巡回 PR 活動など、猛暑の下活発な活動

を組織しての巡回 PR 活動など、猛暑の下活発な活動

正しく安全に！」と大書した看板を載せて PR に努めたりと、各組合員は各地域の特色を出して地域をくまなく走り回った。また、テレビや新聞等のメディアを通じての宣伝や広報を始め、各組合員が各市区町村の掲示板や街頭に貼り出した約 55,000 枚のポスターも運動を後押しした。漏電遮断器取り付けの推進活動も活発に行なわれ、電気使用安全のため漏電遮断器を取り付けましょうのキャッチフレーズの下、電気事故を未然に防ぐよう呼び掛けた。

なお、全日電工連各ブロック連合会は当該地域内、連事務所に報告書を提出。庁、日本放送協会に実施結果を取りまとめ、同事務局は 11 月 29 日まで、果報告書を提出する。

安全月間のトップ行事

電気保安に尽力した功績称える

『電気使用安全月間』のトップ行事である電気保安功労者の表彰式「第 38 回電気保安功労者経済産業大臣表彰式」が 8 月 1 日、東京都港区の虎ノ門パストラルにおいて行なわれた。毎年、電気保安体制の一助とすることを目的に電気保安業務に尽力した者を表彰する催しで、1964 年の創設以来今年で第 38 回目。今年は全日電工連関係者 12 名を含む 22 名が受賞し、平沼赳夫経済産業大臣代理の大島慶久副大臣から各々表彰状を手渡された。

という自覚を持ち、この度の栄えある受賞を糧にして今後も電気保安業務を通じて社会に貢献していきたい。」と引き続き謝辞を述べ、表彰式を終えた。

続いて、日本電気協会主

催の受賞者祝賀会に移り、主催者を代表して川合辰雄、日本電気協会会長が挨拶、続いて来賓代表として経済産業省の大島慶久副大臣、佐々木宜彦同省原子力保安院院長が祝辞を述べ、市田行則電気安全全国連絡委員会委員長の音頭で乾杯が行なわれた。

受賞者やその家族、関係者らは懇談し、電気保安業務に尽力した労を互いにねぎらった。

産業大臣表彰

表彰式では冒頭、大島副大臣が、経済発展の基盤として電力の安定供給は絶対不可欠なものである。それを陰で支える受賞者の皆さんの努力には心から敬意を表する。」と平沼赳夫通産大臣の式辞を代読。また、「電気保安業務の規制緩和以降、民間事業者を活用した保安業務の重要性はますます高まっている。自主保安、自己責任の原則を推進し、今後も電気保安業務に

代表して川合辰雄日本電気

代表して川合辰雄日本電気



明石 美彦氏 (個人の部)



(株)那覇電工 (営業所の部)



(有)久礼田電業 (営業所の部)



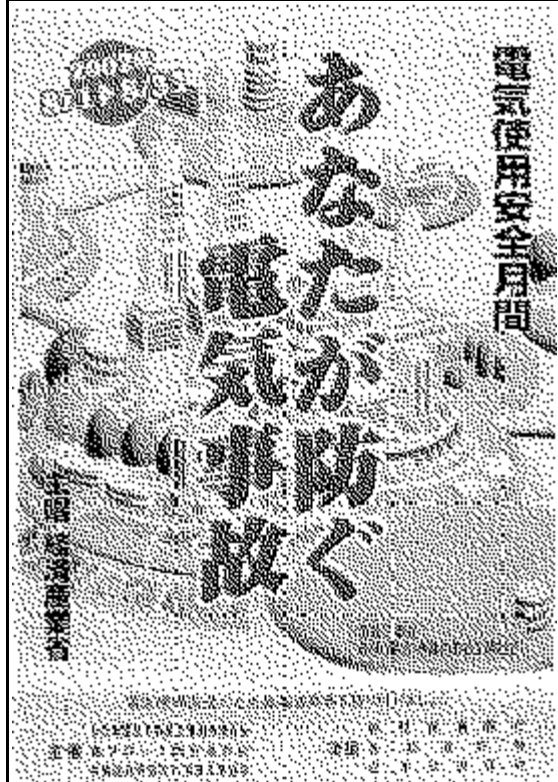
池田 貴一氏 (個人の部)



(有)湯澤電工 (営業所の部)



(有)三裕電業社 (営業所の部)



広告スペース

平成 14 年 電気保安功労者経済

平成 14 年 電気保安功労者経済産業大臣表彰受賞者一覧

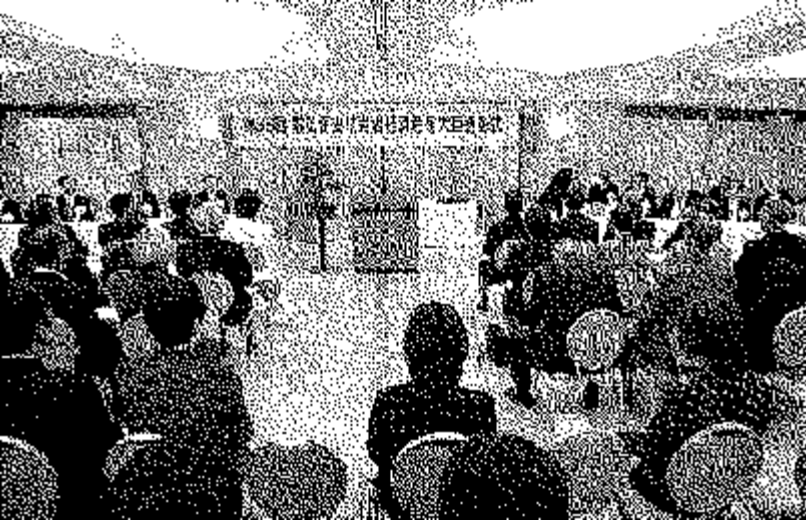
営業所の部		
有限会社久礼田電業	代表取締役 久禮田 義弘	高知県電気工事業工業組合 副理事長
有限会社三裕電業社	代表取締役社長 高橋 敏一	北海道電気工事業工業組合 理事
株式会社那覇電工	代表取締役 長嶺 勉	沖縄県電気工事業工業組合 元 理事
有限会社湯澤電工	代表取締役 湯澤 喜一	長野県電気工事業工業組合 総代
個人の部		
明石 美彦	(有)明石電工社 代表取締役社長	熊本県電気工事業工業組合 前 副理事長
池田 貫一	福興電気(株) 代表取締役会長	宮城県電気工事工業組合 理事長
太田 賢太郎	天神山電設(株) 代表取締役	愛知県電気工事業工業組合 理事
小川 幸一	(株)学研設備 代表取締役	京都府電気工事工業組合 理事
小西 一芳	(株)諏訪電気 代表取締役社長	徳島県電気工事業工業組合 副理事長
柴田 誠	白菱電気設備(株) 会長	兵庫県電気工事工業組合 前 副理事長
高張 豊	高張電機工業(株) 代表取締役社長	北海道電気工事業工業組合 理事
吉田 三治	吉田電気工業(株) 代表取締役	愛知県電気工事業工業組合 副理事長



吉田 三治氏(個人の部)



高張 豊氏(個人の部)



38今年
回目で

保安業務に携わる者の模範に



大島慶久副大臣(左)と受章した池田貫一宮城県電工組理事長(右)



小西 一芳氏(個人の部)



太田 賢太郎氏(個人の部)



柴田 誠氏(個人の部)



小川 幸一氏(個人の部)

営業所の部 4 名
個人の部 8 名
全日電工連関係者が受章

広告スペース

会長
岸田 進喜
宮崎県電気工事業
工業組合 理事長



副会長
勝葉 喜久夫
福岡県電気工事業
工業組合 理事長



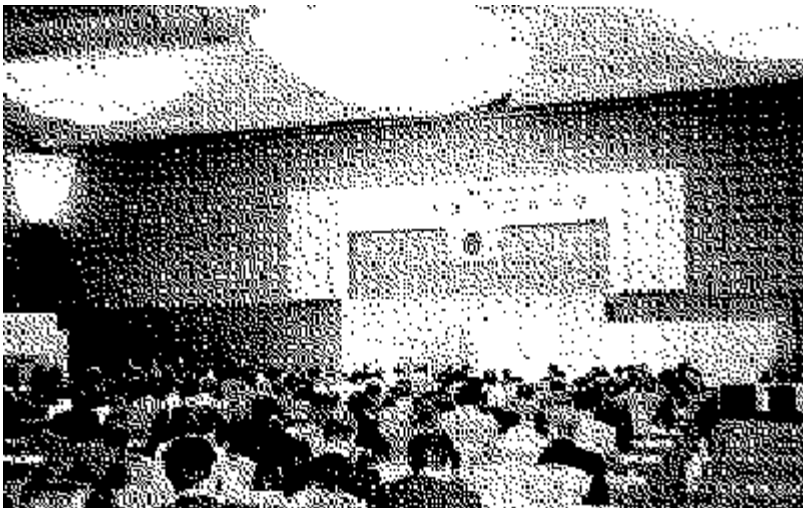
副会長
中島 博夫
鹿児島県電気工事業
工業組合 理事長



九州の業界内最大の法人団体

組合員数 6、200 名超

全九連、全九工連
は発展的解消



初代会長に岸田氏就任 3 組織で 組織力で業界を活性化

誕生 8 月 1 日 「全九州電気工事業協会」

九州 8 県の電気工事関係の組織を統一して発足した有限責任中間法人「全九州電気工事業協会」(略称 全九電協)の設立総会及び評議員大会が 8 月 1 日(木)、福岡県福岡市内のホテルにおいて開催された。九州の電気工事業界は従来独自の活動を行なっていた 3 組織が存在しており、九州全域での組織統一問題が長年の懸案となっていた。3 組織間では以前より組織統一の調整が進められていたが、公益法人と営利法人との中間に位置する中間法人を規定する「中間法人法」が今年 4 月 1 日に施行されたことを受け、同中間法人の設立に踏み切った。

設立総会では、初代会長に全九州電気工事業協同組合連合会(全九連)会長の岸田進喜氏(宮崎)が正式に就任。副会長に全九連副会長の勝葉紀久男氏(福岡)と中島博夫氏(鹿児島)が選任された。また西脇由弘九州経済産業局電力・ガス事業部長、樋口隆啓九州電力(株)取締役お客さま本部副部長が来賓として出席。総会の後に開催された設立評議員大会では、中島博夫副会長の開会のことばに続き、勝葉紀久男副会長が全九電協設立の経緯について経過報告を行なった。全九電協会長として挨拶に立った岸田氏は、本日私たちは念願の九州統一組織として全九電協設立の日を迎えることが出来ました。この新しい組織体では従来のような組織の区別は一切ありません。業界の活性化を図り、事業の取り組みを円滑に進めるためには九州各県が足並みをそろえることが重要であります。この組織力を踏まえ、九州 6、2

00 名超にのぼる組合員の英知と組織力を結集し将来への戦略を展開していきたい。」と基本方針を示した。徳住一郎全日電工連会長を始め、西村雅夫九州経済産業局局長、麻生渡福岡県知事(代理)、山崎広太郎福岡市長、鎌田迪貞九州電力(株)代表取締役社長、塚原淳一東芝ライテック(株)代表取締役社長、築山明雄松下電工(株)常務取締役電材分社社

長など来賓も多数駆けつけ、全九電協の設立を祝った。九州全域における電気工事関係の組織体である全九州電気工事業協同組合連合会(全九連)及び全九州電設協同組合連合会(全九協)は 7 月末において解散。平成 14 年度通常総会において決議された平成 14 年度事業計画は全て全九電協に引き継がれ、全九連の事業としては電気工事会館のみ行なわれることになる。事務局は全九連事務局を引き継ぎ、全九電協の業務を継承する。

略称は「全九電協」

は一本化され、沖縄県を含む 8 県工組の組合員数は 6、200 名超と九州で唯一最大の法人団体が出現することになった。

なお、全九電協の設立総会の前日である 7 月 31 日(水)全九州電気工事業協同組合連合会(全九連)は臨時総会を開催し今後の事業運営について審議した。



祝辞を述べる中島福岡県副知事(左)と徳住全日電工連会長



挨拶に立つ岸田会長



設立に際し決意を新たにする執行部

広告スペース

九州はひとつが合言葉

県工組設立から実に44年

九州の電気工事業界の組織は、各県の個別事情や複雑な経緯から全九州電気工業協同組合連合会（全九連）と全九州電設協同組合連合会（電九協連）という2つの大きな協同組合に分かれており、その背景は昭和20年代の中小企業等協同組合法施行に遡る。当時の日本経済の発展と規模拡大に伴い、九州における電気工事業界も組合員が増加し、事業範囲も広がっていくにつれて九州全域の組織連帯が起り、昭和34年に「全九連」が成立。その時点から既に『九州はひとつ』というスローガンが掲げられていた。

しかし、内部事情は必ずしも一枚岩でなく、色々な因縁や地域固有の諸事情が重なり、昭和41年に「電九協連」が組織され、この2系列の組織はそれぞれ独自の方向に動き出した。

一方、昭和33年に「中小企業団体の組織に関する法律」が施行され、これに基づき各県毎に唯一の商工組合としての「県電気工業組合（県工組）」を設立し、この「県工組」を中心に組織を一本化しよう、と「電気設備保守センター」の動きが起ったが、各県

積年の努力と

悲願、実を結ぶ

磐石の組織に

「全九連」と「電九協連」で実施するという三極構造となった。このような情勢のなか、規制緩和という大きな時代の変化が起り、平成11年8月に電気事業法的大幅な改正が行われ、その一つとして、一般用電気工作物調査業務への民間企業の参入が認められ、全日電工連大として各県工組を受皿とした指定調査機関の設立を図るという方針が打ち出された。

これを契機に、九州では県工組への統一を図らねばという気運が高まったが、特に福岡県においては一部で旧来の協同組合の枠組みに固執し、時代の流れに順応出来ない面もあり、統一へ向けた話し合いが幾度となく行われたがまとまらなかった。

これに対し、当時の九州通商産業局、九州電力(株)の後押しにより、平成12年2月には公益事業部提唱による九州通産局公益事業部、



び電九協連間の協議により平成12年8月、組織問題協議会」が設置された。中小零細業者の団体として今日の厳しい経済環境に

された『中間法人法』を適用することで、中間法人設立の構想が浮上した。その後、組織問題協議会において数次に亘る協議及び検討の結果、最終的に平成14年3月25日、九州において唯一最大の業界団体として、沖縄県を含む九州8県の県電気工業事業工業組合を構成員とする有限責任中間法人『全九州電気工業事業協会』を設立するとの合意が成立した。

有限責任中間法人『全九州電気工業事業協会（全九電協）』設立にむけ、従来の「全九連」「電九協連」「全九連」の3組織は平成14年度総会において解散など必要事項の決議を行ない、発展的に解消した。

これらの経緯を経て『九州はひとつ』という合言葉の下に力を合わせてきた努力が実を結び、ついに平成14年8月1日、有限責任中

全九電協スローガン

- ・九州はひとつ
- ・協調と団結で築こう全九電協僑
- ・お客様の身になり「提案営業」と「ソリューション営業」
- ・調査業務はわれらの仕事 立派にやり遂げてお客様の信頼を確保しよう
- ・安全・便利・経済的 三拍子そろった電気温水器とIHを拡販しよう

九州各県足並み揃えて実行目指す

事業項目

- 1・一般用電気工作物の調査業務の円滑な遂行
- 2・保守センター業務の推進
- 3・提案型技術営業『でんき元氣』キャンペーン展開による設備リニューアルへの取り組み
- 4・光ファイバーケーブルやデジタル放送等マルチメディア関連事業への進出
- 5・原子力発電のPAを主眼とした『九州・電気エネルギー』を考える会、運動の推進
- 6・青年部活動のバックアップ
- 7・国民年金基金、厚生年金基金及びグループ保険制度等の加入者拡大と健全経営

広告スペース

お 得 で 安 心 ！ 国民年金基金制度

電気工事業国民年金基金都道府県別受付状況

順位	都道府 県名	認可 目標数	平成 13 年度	平成 14 年度 目標数	現在の受付数 4/1 ~ 8/20	平成 14 年度累計	
			迄の受付数			平成 14 年 8 月 20 日現在	
			(A)			(B)	(A + B)
1	石 川	105	319	1	3	322	306.67 %
2	佐 賀	89	266	2	2	268	301.12 %
3	富 山	133	331	2	1	332	249.62 %
4	山 口	60	117	2	1	118	196.67 %
5	島 根	24	47	4		47	195.83 %
6	福 井	74	141	4		141	190.54 %
7	奈 良	89	169	5		169	189.89 %
8	新 潟	207	334	3	3	337	162.80 %
9	山 形	114	163	3		163	142.98 %
10	岡 山	93	128	5		128	137.63 %
11	宮 崎	137	187	5	1	188	137.23 %
12	三 重	187	246	4	1	247	132.09 %
13	鳥 取	53	70	4		70	132.08 %
14	広 島	128	169	3		169	132.03 %
15	栃 木	196	252	3		252	128.57 %
16	秋 田	124	152	2		152	122.58 %
17	岐 阜	223	270	4	2	272	121.97 %
18	滋 賀	99	118	3	2	120	121.21 %
19	長 野	120	138	4	3	141	117.50 %
20	和歌山	149	172	5	3	175	117.45 %
21	青 森	137	155	2	1	156	113.87 %
22	北海道	406	459	5		459	113.05 %
23	埼 玉	330	363	5	3	366	110.91 %
24	岩 手	93	97	10	1	98	105.38 %
25	山 梨	103	106	4		106	102.91 %
26	福 島	206	210	3		210	101.94 %
27	鹿児島	202	205	5		205	101.49 %
28	長 崎	94	86	8	8	94	100.00 %
29	愛 媛	206	189	2	3	192	93.20 %
30	宮 城	149	138	10		138	92.62 %
31	高 知	125	114	10		114	91.20 %
32	京 都	342	304	5	4	308	90.06 %
33	神奈川	467	410	3	1	411	88.01 %
34	兵 庫	467	401	5	3	404	86.51 %
35	愛 知	417	351	5	2	353	84.65 %
36	静 岡	332	277	5	2	279	84.04 %
37	大 阪	751	618	15	2	620	82.56 %
38	徳 島	173	141	5		141	81.50 %
39	熊 本	180	142	5	3	145	80.56 %
40	香 川	183	143	2	4	147	80.33 %
41	茨 城	250	192	5	3	195	78.00 %
42	大 分	101	76	15		76	75.25 %
43	群 馬	240	150	5	5	155	64.58 %
44	千 葉	361	218	5	5	223	61.77 %
45	福 岡	267	144	10		144	53.93 %
46	東 京	1,004	433	10	2	435	43.33 %
47	沖 縄	111	25	10		25	22.52 %
	合 計	10,101	9,936	242	74	10,010	99.10 %

ついに一万名達成！

栄典制度の見直し図る

旭日章・瑞宝章を6段階に

政府は、内閣総理大臣の懇談会「栄典制度の在り方に関する懇談会」が昨年10月にまとめた報告書をもとに栄典制度の改革を閣議決定した。勲章は、旭日章と瑞宝章における「勲七等」及び「勲八等」を廃止し、功労の大きさに応じて6段階に見直す。褒章も、年齢制限の緩和や受賞者数の増加など改革を進め、いずれも平成15年秋の栄典を目途に実施する。

この改革によると、現行の旭日章及び瑞宝章については功労の質的な違いに応じた別種類の勲章として運用するとして、公共的な業務小綬章、「瑞宝双光章」、分野について運用の見直し

政府は、内閣総理大臣の懇談会「栄典制度の在り方に関する懇談会」が昨年10月にまとめた報告書をもとに栄典制度の改革を閣議決定した。勲章は、旭日章と瑞宝章における「勲七等」及び「勲八等」を廃止し、功労の大きさに応じて6段階に見直す。褒章も、年齢制限の緩和や受賞者数の増加など改革を進め、いずれも平成15年秋の栄典を目途に実施する。

この改革によると、現行の旭日章及び瑞宝章については功労の質的な違いに応じた別種類の勲章として運用するとして、公共的な業務小綬章、「瑞宝双光章」、分野について運用の見直し

制限緩和や受賞者増等 栄典制度の在り方』報告書 を盛り込む

「瑞宝単光章」となる。候補者の選考に当たっては、性別にかかわらず国家又は公共に対する功労を等しく評価し、男女に共通して授与される。

を行ない、勲章の対象との関係を整理する。

さらに、各府省及び地方公共団体における候補者の害救助活動などに参加した

現在日本国憲法第7条に

に基づき、内閣の助言と承認により天皇が行う国事行為として実施されている栄典の授与は、明治時代の初めに制定されて以来120年以上の伝統を有するもので、国家や公共に対する功労であるいは社会の各分野における優れた行ないを顕彰する制度として定着している。

しかし、21世紀を迎えるとともに社会経済情勢の変化に対応したものとする

とが必要であり、政府としては昨年10月に取りまとめた内閣総理大臣の懇談会である「栄典制度の在り方に関する懇談会」の報告書の趣旨を踏まえ、明

治以来の伝統ある栄典制度の見直しを図ることが狙い。実施時期については、平成15年秋の叙勲及び褒章を目途に実施するとしている。

再発防止に原 因究明を要請

原子力安
全・保安院

電気工作物の安全確保の観点から同社に対し、次のとおり対応するよう求めた。

1、同社において使用中の柱上用変圧器について、速やかに点検計画を策定し、所要の点検を行うこと。

2、標記の絶縁油漏洩について、徹底した原因究明を行うこと。

3、再発防止策を検討し、必要な措置を講ずること。

4、1による点検計画と点検結果、2による原因究明及び3による対応策と措置の結果について、原子力安全・保安院に対しそれぞれ速やかに報告を行うこと。

また、同社では、すでに漏出した絶縁油の回収、同変圧器、電柱などの取り替えは全て完了しているが、原子力安全・保安院では、使用中の

広告スペース

保守管理
業務とは何か

提案型技術営業の第一歩

電気事故から暮らしを守り新しい需要へ

けた基本的な流れをフロー
図にまとめると左上の表の
ようになる。経営者そして
従業員のやる気、意気込み
次第で道は自ずと開かれる。
まずは 1 社 1 件、保守管理
業務に取り組んでみること
が先決だ。

全日電工連では、平成 11 年度から 3 ヶ年にわたって
年度以来電気工事業界にお
ける最重要課題として、従
来の受け身型受注いわゆる
ゼネコンやハウスメーカー
などからの間接受注から、
需要家の立場に立った直接
受注型の提案型技術営業へ
の転換が業界構造改革の重
点事業であるとの認識から
具体的に事業を実施してい
る。

このようなことができる
のは中堅規模以上の企業で
あり、従業員 2 ～ 3 名の零
細企業ではとてもできない
同業務の契約を結ぶことに
よって需要家との信頼関係
が構築でき、新しい需要が
見込めることが最大のメ
リットとなる。

提案型技術営業実施に向

電気設備の保守・点検・修理

毎日の生活や産業活動に
欠かすことが出来ない『電
気』。便利で経済効率に優れ
たクリーンエネルギーであ
る一方、設備の劣化や取り
扱いを誤ることで、漏電火
災や感電死などという大き
な事故はもちろん、停電な
どの日常的なトラブルも仕
事や商売に差し支えがあり、
思いもかけない損害を被る
ことがある。

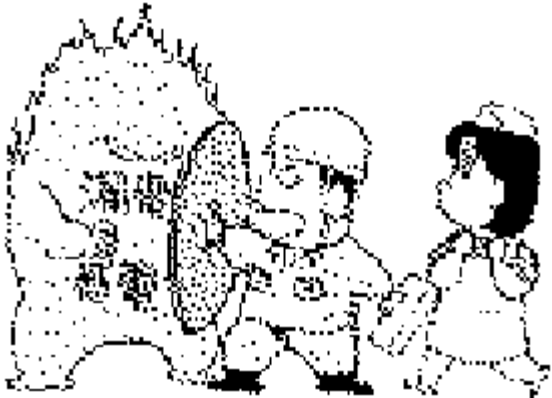
電気との付き合い方をアドバイス

50 歳未満の一般用電気工
作物を対象に、電気の専門
家である保守技術員が年一
回の精密点検と 4 ヶ月に一
回以上の目視点検を行ない、
不良箇所を改修、適正配線
を保つ。また、電気の専門
家の立場から省エネルギー、
電気の上手な使い方などを
アドバイスする。

『保守管理業務』とは、健
康診断の人間ドックのよう
に電気設備を定期的に精密
点検し、必要があれば治療
や手術のように改修、修理
をして電気を安心して使用
できるようにする、言わば
かかりつけのホームドクタ
ーとも言える。

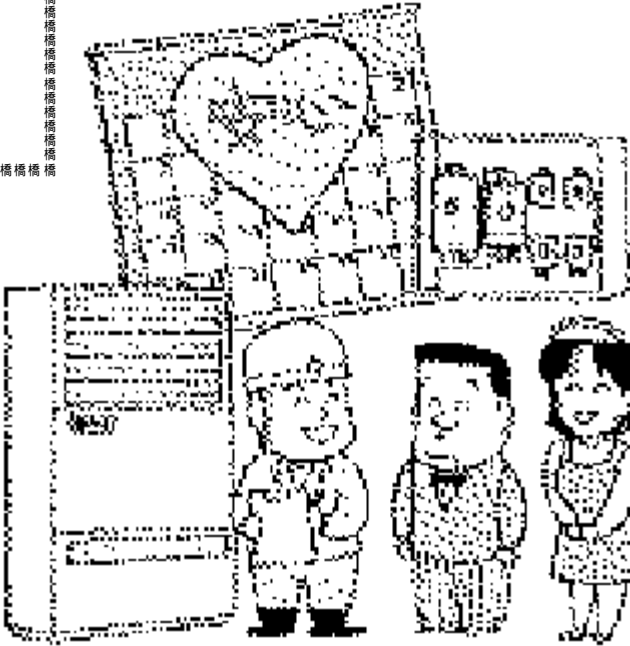
- 受注(直接受注・間接受注の区別なく) 工事施工
- 工事完了 顧客台帳の整備
- カウンセリング訪問(定期的に訪問・電気設備の無料診断)
- 需要家との信頼関係の構築 顧客カルテの整備
- 保守管理の提案・契約 定期点検訪問と密接な信頼関係
- 顧客への増設・改修・リフォーム・新規設備の提案
- 新規受注(直接受注)

提案型技術営業
へ向けて
の基本的な流れ



電気事故を未然に防ぎます

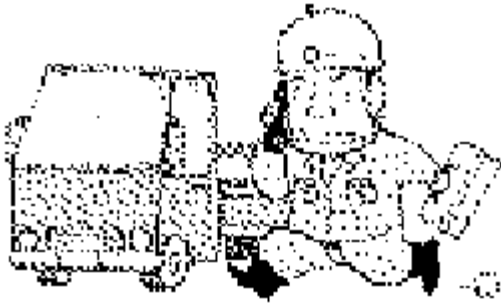
ご契約を結ばれると電気の専門家で
ある保守技術員が、年一回以上の精
密点検と 4 ヶ月に 1 回以上の目視
点検を行います(49kw までの一般用
電気工作物が対象です)



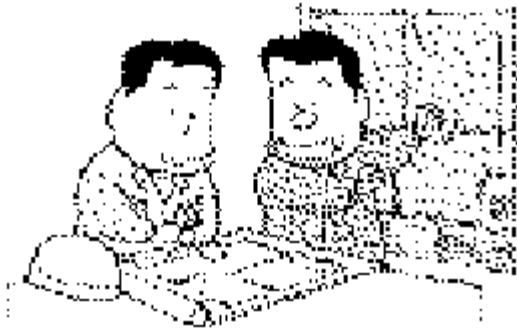
顧客へメリットをアピールしよう！



ご契約いただいた受託需要家の電気設備に、保守管理が
原因で万一電気事故を起こした場合は損害賠償します



万一、事故が起こった場合でも迅速に
対応します



電気に関するあらゆる相談に応じ、
的確なアドバイスをを行います

広告スペース

ツク みんなでチェック
健康 働く環境

9月は準備期間、本週間は10月1～7日

第53回全國勞働衛生週間

厚生労働省、中央労働災害防止協会主催による「全国労働衛生週間」は、昭和25年に第1回が実施されて以来、今年で53回目を迎える。国民の労働衛生に関する意識の向上、さらには事業場における自主的労働衛生管理活動を通じた労働者の健康の確保と快適な職場環境の形成を図ることを目的とし、9月1日から同月7日¹⁰日までが準備期間として、また10月1日から同月7日までが本週間として実施される。

昨年一年間の国内における施策を進めている。

職業性疾病による被災者は、984人と10年前の約3分の2にまで減少したが、依然として腰痛等の負傷に起因する疾病やじん肺症等の職業性疾病は後を絶たず、有機溶剤中毒、一酸化炭素中毒、酸素欠乏症等の災害も繰り返し発生している。また、ごみ焼却施設におけるダイオキシン類問題が労働環境においても大きな問題となっているなど新しい課題も生じている。

一方、最近の労働者の健康に、最近の労働者の健康

さらに、職業性疾病预防対策の一層の推進とともに、事業場における産業保健活動の活性化、心とからだの健康づくり（T・H・P）、快適な職場環境の形成などを推進するとともに、計画、実施、評価、改善、という一連の過程を明確化した継続的な安全管理が実施されるよう労働安全衛生マネジメントシステムを確立し労働災害発生の潜在的危険性を低減させることが必要になってきている。

このような諸問題への対応に健康管理を行うことも重要である。

要である。

い。く。



全国労働衛生週間準備期間中のポスター

ア 労働衛生管理体制の確立と労働衛生管理活動の活性化

契事業者による労働衛生管理に関する年間計画に基づく実践

形 労働者の健康管理等に関する知識について必要な要件を備えた産業医、衛生管理者、衛生推進者等の労働衛生管理体制の整備・充実とその職務の明確化及び連携の強化

径 作業主任者の選任と職務の励行

恵 現場管理者の職務権限の確立

慶 労働衛生管理に関する規定の点検、整備・充実

慧 衛生委員会の開催とその活動の活性化

憩 労働衛生管理に関する情報伝達ルートの確立

掲 労働衛生関係情報の収集・整理及び周知

イ 作業環境管理の推進

契 有害なガス、蒸気、粉じん、騒音等の有害要因に労働者がさらされる職場及び酸素欠乏危険場所における作業環境測定の実施及びその結果に基づく作業環境の改善

形 局所排気装置、除じん装置、排力ス処理装置、排液処理装置、遮へい設備等の適正な設置及び稼働並びに検査及び点検の実施の徹底

底 径 粉じん作業場所等健康障害のおそれのある場所の清掃及び清潔の保持の徹底

恵 換気、採光、照明等の状態の点検及び改善

ウ 作業管理の推進

契 自動化、省力化等による作業負担の軽減の促進

形 作業の動作、姿勢、速度、継続時間等の作業方法の調

準備期間中における
事業場での実施事項

策の徹底
コ騒音障害防止のための
ガイドラインに基づく騒音
障害防止対策の徹底
サ 振動障害総合対策要綱
に基づく振動障害防止対策
の徹底
シ VDT作業における労
働衛生管理のためのガイド
ラインによるVDT作業に
おける労働衛生管理対策の
推進
ス 化学物質の管理の推進
契化学物質管理指針に基
づく化学物質等の自主的管
理の推進
形 化学物質のばく露防止、
作業主任者の選任、人体に
及ぼす影響・取扱上の注意
事項等の揭示、漏えい・発
散等のない保管等適切な管
理の推進
査及びその結果に基づく措
置の確実な実施
恵 化学物質等安全データ
シート(MSDS) による
化学物質等の危険有害性等
に関する情報の提供の徹底
慶石綿の適正な管理の推
進
慧 建設業における有機溶
剤中毒予防のためのガイド
ラインに基づく有機溶剤中
毒の防止
憩 建設業における一酸化炭
素中毒予防のためのガイ
ドラインに基づく一酸化炭
素中毒の防止
掲 ダイオキシン類による
健康障害防止のための対策
要綱に基づくダイオキシン
類ばく露防止措置の実施
携 職場における屋内空気
中のホルムアルデヒド濃度
低減のためのガイドライン
に基づく措置の実施
セ 過重労働による健康障
害防止のための総合対策括

労働衛生週間

準備期間中における 事業場での実施事項

広告スペース

ブロードバンド対応住宅 に向けたサービスを提供

住宅内ネット構築を支援

松下電器産業

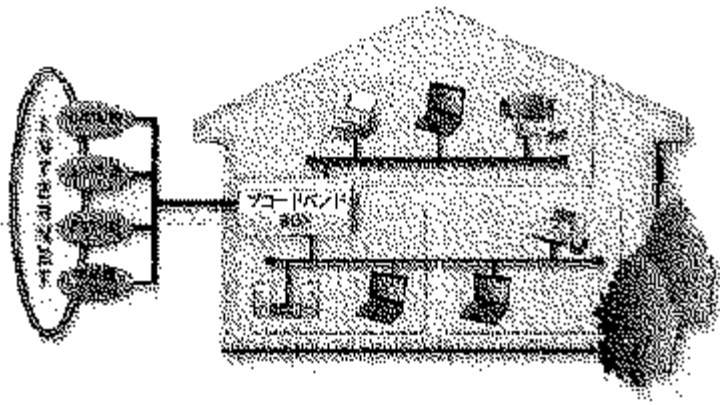
複数台のパソコン・インターネットを利用する需要家に対して住宅内ネットワークを構築する住宅会社向けに「ブロードバンドBOX」による配線と施工支援を提供していく。

松下電器産業株式会社は、8月20日から開始するとブロードバンドの急速な普及に伴い一世帯で複数台のパソコンからのインターネット利用が急増している状況に対応し、住宅向けにソリユーション事業として『住まいの情報サービス』事業を、特約代理店を通じて

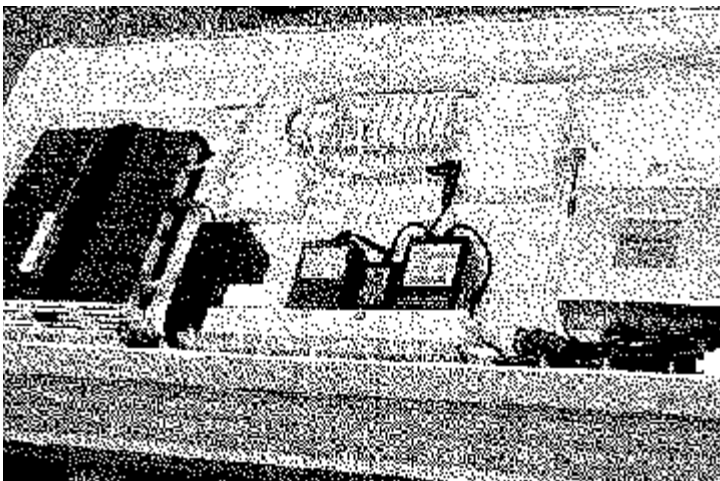
松下電器産業株式会社は、8月20日から開始するとブロードバンドの急速な普及に伴い一世帯で複数台のパソコンからのインターネット利用が急増している状況に対応し、住宅向けにソリユーション事業として『住まいの情報サービス』事業を、特約代理店を通じて

住宅内ネットワーク構築に手間取っているのが現状である。同サービスは、松下電器産業が開発・製造した新家庭内ネットワーク制御盤「ブロードバンドBOX」を核としたサービス事業として提供している。

さらに同社では、お客様の入居後は他メーカーを含む接続機器の設定代行サービスや、専用コールセンターによる障害切り分けサポートを提供している。



IPコミュニケーションによるシステム概念図



ネットワーク機器とケーブルをオールインワン収納

高度ループ制御用 ボードを新発売

オムロン

オムロン株式会社は、8月から高度ループ制御用

会員 計報

互助会加入者のうち、次の方々が逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。なお、互助会規約に基づき病氣その他で亡くなられたご遺族の方に弔慰金が贈られました。

病氣その他

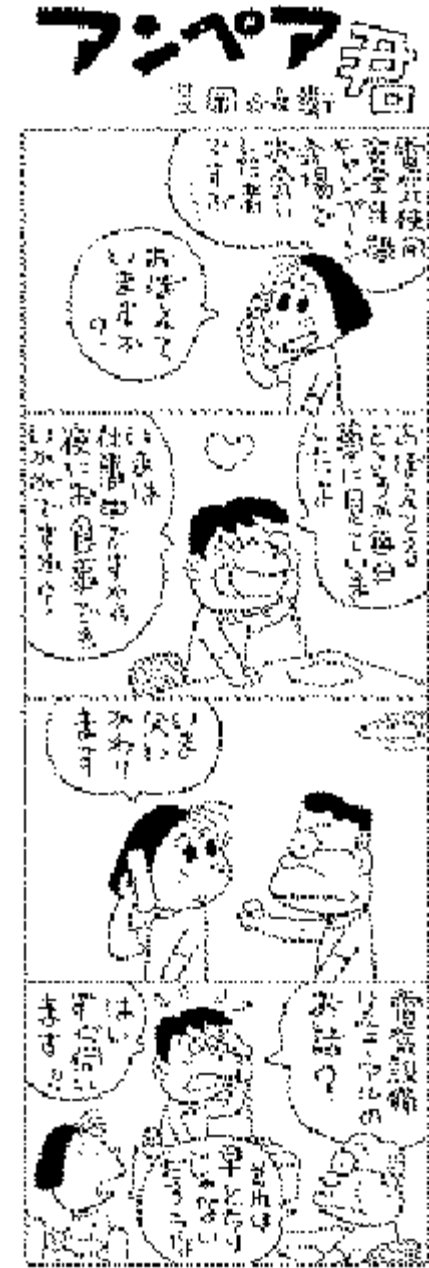
【北海道】札幌市北区太平
【福島】会津若松市大戸町
大戸電設 芳賀正夫様 82

「ループコントロールボード」を発売すると発表した。厳しい経済環境の中で過剰設備を抱える一方、老朽化による更新時期にさしかかっている製造業では、専用プロセスコントローラであるDCSも老朽化し、更新しようにも機種が生産中止であったり、新たにシステム構築する場合には莫大な費用がかかるなど、設備投資に苦慮するケースが増えている。

また、食品機械や半導体装置メーカーなどの装置メーカーにおいても、多様化するニーズに応えるべく、より高度なループ制御を行うために、調節計とプログラマブルコントローラ（PLC）を組み合わせて使用するケースが増えている。同社が調節計ユーザー向けに発売する少ループ制御向けのLCB（形CS1W）は、複数台の調節計とPLCを組み合わせていた装置などにおいても、PLCだけで制御でき、省スペース化、省コスト化を図っている。

9月にはシーケンサーPL言語に対応、最大500個の計器ブロックのプログラムに対応する高機能タ

イプを、また12月にはCPUの二重化に対応したPLCであるSYSMACCS1Dデュプレックスシステムと組み合わせることによって、ループ制御を含めた二重化に対応する二重化対応タイプをそれぞれ発売する。FA（ファクトリーオートメーション）分野において同社がこれまで培ってきたPLC技術や豊富なノウハウをベースに、計装技術を取り込むことにより、PLCベースのコントローラで高度なループ制御の機能が実現した。



- | | | | | | | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 【新潟】北魚沼郡入道村
山岸電機 松田忠雄様 51 | 【富山】富山市五福新町
松田電機商会 松田孝雄様 60 | 【茨城】水戸市堀町
有限会社桂電設 君島哲夫様 67 | 【茨城】西茨城郡友部町
有限会社大沢電気 金子六之助様 71 | 【茨城】日立市多賀町
諏訪電気工事 吉田修様 74 | 【北海道】札幌市北区太平
山崎電機商会 山崎猛様 77 | 【埼玉】幸手市中
小島電気商会 小島芳蔵様 88 | 【埼玉】狭山市広瀬
荻野電気工事 荻野三郎様 60 | 【千葉】柏市あけぼの
神電設 神徹様 66 | 【千葉】銚子市浜町
雄電工業所 田中俊雄様 58 |
| 【和歌山】西牟婁郡大塔村
岩本電設 岩本一市様 67 | 【和歌山】田辺市元町
大真電設 那須靖弘様 63 | 【兵庫】三田市下田中
（有）北野電設工業 幸田和則様 56 | 【兵庫】相生市若狭野町
高嶋電気通信 高嶋考明様 57 | 【兵庫】洲本市本町
ツツイ冷暖房設備 筒井幸男様 72 | 【岡山】真庭郡勝山町
（有）ヤマト電気工事 山本裕由様 53 | 【福岡】粕屋郡粕屋町
（有）横田電設 横田勝様 73 | 【宮崎】日南市星倉
東光電気工事 山本登次郎様 56 | 【熊本】熊本市南熊本
（株）電盛社 花井真晃様 67 | 【鹿児島】串木野市汐見町
本坊電気商会 本坊定利様 77 |
| 【大阪】大阪市西成区天下茶
大黒電工 原田勇二様 53 | 【大阪】堺市八田寺町
小西電業社 小西音比古様 64 | 【滋賀】守山市小島町
都電業 亀川深志様 56 | 【静岡】浜名郡新居町
佐原電業社 佐原二様 61 | 【神奈川】横濱市栄区本郷台
有限会社エイデン 植田栄一様 66 | 【神奈川】横濱市栄区本郷台
有限会社エイデン 植田栄一様 66 | 【神奈川】横濱市栄区本郷台
有限会社エイデン 植田栄一様 66 | 【神奈川】横濱市栄区本郷台
有限会社エイデン 植田栄一様 66 | 【神奈川】横濱市栄区本郷台
有限会社エイデン 植田栄一様 66 | 【神奈川】横濱市栄区本郷台
有限会社エイデン 植田栄一様 66 |

広告スペース

図表- A 『スキルマップ』の作成手順

(1) 事前準備 ・社員の保有資格一覧表などあれば準備する

②) 必要な資格、業務内容を書き出す

- ・自社の業務に必要な資格を出来るだけ詳しく書き出す
- ・自社の扱っている業務内容（領域）を書き出す

③) 必要な資格、業務内容を記入する

・業務遂行上必要な資格を「資格」欄に、業務内容を「経験業務」の欄に記入する
(記入例：図表 B-ア)

(4) 氏名を記入する ・社員全員の氏名を記入する (記入例 : 図表 B-イ)

(5) 各社員ごとに保有資格、経験業務に印をつける

- ・各社員ごとに該当する保有資格欄に印をつける（記入例：図表 B-ウ）
- ・経験している業務についても該当する印をつける（記入例：図表 B-エ）

⑥) 「スキルマップ」の完成

图例	说明
(一)	第一类
(二)	第二类
(三)	第三类
(四)	第四类
(五)	第五类
(六)	第六类
(七)	第七类
(八)	第八类
(九)	第九类
(十)	第十类
(十一)	第十一类
(十二)	第十二类
(十三)	第十三类
(十四)	第十四类
(十五)	第十五类
(十六)	第十六类
(十七)	第十七类
(十八)	第十八类
(十九)	第十九类
(二十)	第二十类
(二十一)	第二十一类
(二十二)	第二十二类
(二十三)	第二十三类
(二十四)	第二十四类
(二十五)	第二十五类
(二十六)	第二十六类
(二十七)	第二十七类
(二十八)	第二十八类
(二十九)	第二十九类
(三十)	第三十类
(三十一)	第三十一类
(三十二)	第三十二类
(三十三)	第三十三类
(三十四)	第三十四类
(三十五)	第三十五类
(三十六)	第三十六类
(三十七)	第三十七类
(三十八)	第三十八类
(三十九)	第三十九类
(四十)	第四十类
(四十一)	第四十一类
(四十二)	第四十二类
(四十三)	第四十三类
(四十四)	第四十四类
(四十五)	第四十五类
(四十六)	第四十六类
(四十七)	第四十七类
(四十八)	第四十八类
(四十九)	第四十九类
(五十)	第五十类
(五十一)	第五十一类
(五十二)	第五十二类
(五十三)	第五十三类
(五十四)	第五十四类
(五十五)	第五十五类
(五十六)	第五十六类
(五十七)	第五十七类
(五十八)	第五十八类
(五十九)	第五十九类
(六十)	第六十类
(六十一)	第六十一类
(六十二)	第六十二类
(六十三)	第六十三类
(六十四)	第六十四类
(六十五)	第六十五类
(六十六)	第六十六类
(六十七)	第六十七类
(六十八)	第六十八类
(六十九)	第六十九类
(七十)	第七十类
(七十一)	第七十一类
(七十二)	第七十二类
(七十三)	第七十三类
(七十四)	第七十四类
(七十五)	第七十五类
(七十六)	第七十六类
(七十七)	第七十七类
(七十八)	第七十八类
(七十九)	第七十九类
(八十)	第八十类
(八十一)	第八十一类
(八十二)	第八十二类
(八十三)	第八十三类
(八十四)	第八十四类
(八十五)	第八十五类
(八十六)	第八十六类
(八十七)	第八十七类
(八十八)	第八十八类
(八十九)	第八十九类
(九十)	第九十类
(九十一)	第九十一类
(九十二)	第九十二类
(九十三)	第九十三类
(九十四)	第九十四类
(九十五)	第九十五类
(九十六)	第九十六类
(九十七)	第九十七类
(九十八)	第九十八类
(九十九)	第九十九类
(一百)	第一百类

スキルマッパ (記入例)

姓名	性别	年龄	民族	籍贯	出生地	文化程度	职业	工作单位	住址	联系电话	电子邮箱	身份证号	银行卡号	其他信息
张三	男	25	汉族	湖南长沙	湖南长沙	高中	教师	长沙市第一中学	长沙市第一中学	13800000000	1234567890	12345678901234567890	62284801010101010101	
李四	女	30	汉族	湖北武汉	湖北武汉	大学	医生	武汉市第一医院	武汉市第一医院	15000000000	9876543210	98765432109876543210	62284801010101010101	
王五	男	45	汉族	广东广州	广东广州	大学	工程师	广州市设计院	广州市设计院	18000000000	5678901234	56789012345678901234	62284801010101010101	
赵六	女	28	汉族	四川成都	四川成都	高中	护士	成都市第二人民医院	成都市第二人民医院	17000000000	3456789012	34567890123456789012	62284801010101010101	
孙七	男	35	汉族	浙江杭州	浙江杭州	大学	程序员	阿里巴巴集团	阿里巴巴集团	16000000000	2345678901	23456789012345678901	62284801010101010101	
周八	女	40	汉族	北京北京	北京北京	大学	教授	北京大学	北京大学	14000000000	1234567890	12345678901234567890	62284801010101010101	
吴九	男	50	汉族	上海上海	上海上海	大学	经理	上海浦东发展银行	上海浦东发展银行	13000000000	0123456789	01234567890123456789	62284801010101010101	
郑十	女	38	汉族	天津天津	天津天津	大学	会计	天津滨海新区	天津滨海新区	15000000000	9012345678	90123456789012345678	62284801010101010101	
冯十一	男	22	汉族	重庆重庆	重庆重庆	高中	学生	重庆大学	重庆大学	18000000000	8901234567	89012345678901234567	62284801010101010101	
陈十二	女	27	汉族	福建福州	福建福州	大学	教师	福建省教育厅	福建省教育厅	16000000000	7890123456	78901234567890123456	62284801010101010101	
林十三	男	32	汉族	山东济南	山东济南	大学	工程师	山东省建筑设计院	山东省建筑设计院	17000000000	6789012345	67890123456789012345	62284801010101010101	
周十四	女	37	汉族	河南郑州	河南郑州	大学	医生	河南省人民医院	河南省人民医院	15000000000	5678901234	56789012345678901234	62284801010101010101	
吴十五	男	42	汉族	广西桂林	广西桂林	高中	农民	广西壮族自治区农业厅	广西壮族自治区农业厅	18000000000	4567890123	45678901234567890123	62284801010101010101	
郑十六	女	47	汉族	云南昆明	云南昆明	大学	教授	云南大学	云南大学	14000000000	3456789012	34567890123456789012	62284801010101010101	
孙十七	男	52	汉族	陕西西安	陕西西安	大学	经理	陕西省人民政府	陕西省人民政府	13000000000	2345678901	23456789012345678901	62284801010101010101	
周十八	女	57	汉族	湖北武汉	湖北武汉	大学	教授	武汉大学	武汉大学	15000000000	1234567890	12345678901234567890	62284801010101010101	
吴十九	男	62	汉族	广东广州	广东广州	大学	教授	中山大学	中山大学	16000000000	0123456789	01234567890123456789	62284801010101010101	
郑二十	女	67	汉族	北京北京	北京北京	大学	教授	清华大学	清华大学	14000000000	9012345678	90123456789012345678	62284801010101010101	

図表- C 『スキルマップ』で自社分析を行う手掛りとなる着眼点

着眼点

保有者が多い又は少ない資格は何か？
社員の年齢によって保有者に偏りがある資格はあるか？
又若手の保有資格が少ないものはあるか？
経験者が多い業務、少ない業務はあるか？

「スキルマップ」作成 のすすめ

取 組 み
準 備 編

これまで、3年間の売上推移表、「顧客別受注内容別売上高仕訳表」及び「粗利益表」を作成することで、時系列、売上高、利益面というそれぞれ異なった視点から自社の現状を把握、分析してきた。今回は、自社の社員の保有する資格や、経験した業務領域を一目で見て把握出来る『スキルマップ』の作成方法を見てみる。

『スキルマップ』は、自社の社員が持っている資格や経験した業務を一目で分かるよう整理したもので、この表を作成することで自社の社員が持っている資格などを一覧できるため、資格保有者に偏りがないか、「自社の受注内容に必要な資格に不足はないか」、「自社の強みとなるような資格があるか」などが把握出来る。また、資格だけでなく経験業務も同時につかむことが出来るため、資格取得と経験業務の間に相関関係があるのか、「経験業務のイメージ」がうまいっているか」なども確認できる人材育成に役立てることが出来る。

有の資格・業務領域を一目で把握
会社の強さ、弱み、課題、特長つかむ

提案型技術営業 の条件整備⑤

図表Aは、『スキルマップ』の作成手順を示したもので、まず事前準備として社員の保有資格一覧表などを用意し、自社の業務に必要な資格や扱っている業務内容、業務領域を出来るだけ詳細に書き出す

そして、各社員毎に保有する資格をこの「保有資格」欄に印を付け（同図表Bのウ）、同じように経験している業務についても該当するところにチェックを入れていく（同図表Bのエ）。このようにして完成させた

図表Bの「スキルマップ」を使って、横軸に業務遂行上必要な資格を記入する「保有資格」欄と業務内容を記入する「経験業務」欄を作成する（図表Bのア）。

また、縦軸に社員の氏名を記入する（図表Bのイ）。

広告スペース